

新年おめでとうございます。

皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。引き続きコロナ禍で傷んだ日本の社会・経済を成長軌道に導き、元気な日本を取り戻すため全力を尽くしてまいります。

今年はいよいよ勝負の年となります。皆さまが仕事や生活で日々向き合っておられる課題をひとつひとつ丁寧に解決していくことで、政治に参画することの意義を感じて頂けるよう心掛けて国会活動を推進してまいりますのでご指導・ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

令和四年 正月

参議院議員

川合孝典

### 第207回臨時国会報告

第207回臨時国会は、12月21日の決算本会議を以つて閉会しました。

本年6月16日の通常国会閉会以来、実に半年ぶりに開会した臨時国会が、わずか16日間で閉会したことには強い憤りを覚えます。新型コロナウイルス



ウィルス感染症対策や経済対策など山積する課題に迅速に対応するためにも一日も早い国会開会を政府に求めていきます。

限られた国会会期でしたが、国民民主党は衆院選で掲げた公約の実現に向けて6本の議員立法を国会に提出し、積極的に問題提起を行いました。

#### 〈第207回臨時国会 国民民主党提出法案〉

- ・「トリガー条項凍結解除法案」 ※高騰するガソリン価格を引き下げするため
- ・「文書通信交通滞在費の使途公開にかかる法案」
- ・「自衛隊法及び海上保安庁法の二部を改正する法案」 ※周辺有事に備え領域警備のため
- ・「公職選挙法の部を改正する法案」 ※参議院定数6減を提案
- ・「新型コロナウイルス事業規模別支援金給付法案」
- ・「消費税率引き下げ法案」

### 決算に関する本会議で代表質問

臨時国会最終日となる12月21日、令和二年度決算に関する本会議において国民民主党会派を代表して岸田総理に質問しました。

約半年に亘る国会閉会中に起こった様々な課題・問題について幅広く質問や問題提起を行いました。主な質問の内容は次の通りです。

#### ○国土交通省による建設工事受注動態統計調査のデータの改ざん問題について

国土交通省による統計不正の再発によって総務省の監視機能に不備があることを指摘。統計法に規定されている総務大臣及び統計委員会の権限に強制力を付与して、資料提出命令や立ち入り調査の権限を設ける等、相手が拒むことが出来ない程度まで引き上げることを提案。

#### ○令和二年度決算について

翌年度繰越額30.7兆円、不用額3.8兆円という過去最大額の翌年度繰越額・不用額が生じた、令和2年度決算について認識を問いました。併せて近年常態化している、補正予算と翌年度

の当初予算を一体として編成する、いわゆる「15か月予算」に対して決算が「12か月」のままで予算と決算の月数に差異が生じる事態となっていることの問題を指摘し、予算の妥当性を検証するための決算情報開示のあり方について認識を問いました。

○布製マスク(いわゆるアベノマスク)過剰在庫への今後の対応について

厚生労働省が、備蓄用としている8,000万枚を超える布製マスクの在庫が、7か月間で約140万枚、月平均で約20万枚しか減っていないことから、このままのペースだと在庫処分に必要な期間は、約400か月、33年以上となることを指摘。税金の無駄遣いを止めるため、損切りの観点から売り払い、譲与、資源リサイクル等も考慮に入れた対応を速やかに検討する必要があることを指摘しました。

なお当日夜の記者会見で岸田総理は、布製マスクの年度内廃棄に言及しました。

○新しい資本主義について

岸田総理が、当初「分配無くして成長なし」として、分配重視の新しい資本主義を掲げたにもか

かわらず、その後の発言が「成長と分配の好循環」を指した安倍政権の「骨太の方針」と瓜二つの方針に変質している点を指摘。岸田総理の「新しい資本主義」と安倍政権の「骨太の方針」との違いについて説明を求めました。



○最低賃金と「収入の壁」に係る問題について

最低賃金の引き上げを行っても、税金や社会保障料負担に関する「収入の壁」が存在することから配偶者の扶養の枠内で働くことすると、時給単価が上がるほど労働時間を短くしなければならず、人手不足に拍車がかかっているという実態を指摘。所得底上げの観点から今後「収入の壁」をどのように見直していくべきか、総理の認識を問いました。

○労働者派遣制度を見直すことの必要性について

行き過ぎた労働法制の緩和による非正規雇用労働者の増大が日本の低賃金構造を招いたことを指摘し、低賃金構造の温床となっている非正規雇

用労働者の処遇を改善するための労働者派遣制度の見直しを図ることの必要性について認識を問いました。

○法人税制のあり方について

日本人の世帯当たり所得は、ここ20年で約8%減少しているが、その一方、第二次安倍政権下で3度に亘って法人税減税が実施された結果、資本金10億円以上の大企業の内部留保が過去最高額を更新し続け、昨年はついに300兆円を超えていることを指摘。

「成長と分配の好循環」が全く機能しておらず、むしろ不公平な分配が経済成長を阻害していることから、貯め込みだけで還元しない企業に對しては、税の適正負担の観点から、法人税制を応能負担の原則に照らして累進課税に戻すことも検討すべきことを提案しました。



連絡先

事務所  
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館1223号室  
TEL:03-6550-1223 FAX:03-6551-1223  
E-mail:takanori\_kawai@sangiin.go.jp

かわいたかのり事務所 SNS QRコード

Facebook



Instagram



Twitter



YouTube



ホームページ

